



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	13,027	13.1	392	△53.0	452	△51.0	277	△54.7
2020年8月期	11,517	6.1	835	37.4	923	41.1	611	19.9

（注）包括利益 2021年8月期 281百万円（△53.4%） 2020年8月期 603百万円（18.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	37.76	36.85	5.8	5.9	3.0
2020年8月期	84.85	82.64	14.3	12.5	7.3

（参考）持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	7,790	4,882	62.7	665.03
2020年8月期	7,647	4,669	61.1	637.25

（参考）自己資本 2021年8月期 4,882百万円 2020年8月期 4,669百万円

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	△446	△36	△368	2,665
2020年8月期	396	8	42	3,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	11.8	1.7
2021年8月期	—	0.00	—	11.00	11.00	80	29.1	1.7
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00		19.9	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,578	26.4	139	△37.2	166	△32.1	79	△49.9	10.80
通期	15,719	20.7	626	59.7	682	50.9	443	60.1	60.41

（注） 当社は、2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	7,341,900株	2020年8月期	7,327,500株
② 期末自己株式数	2021年8月期	377株	2020年8月期	300株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	7,336,752株	2020年8月期	7,211,590株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	12,505	13.4	261	△65.0	349	△59.6	208	△63.8
2020年8月期	11,030	6.8	747	45.1	864	52.0	577	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	28.48	27.79
2020年8月期	80.03	77.94

（注） 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	7,115	4,272	60.0	581.92
2020年8月期	7,059	4,127	58.5	563.27

（参考）自己資本 2021年8月期 4,272百万円 2020年8月期 4,127百万円

2. 2022年8月期の個別業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,437	28.7	163	△27.3	177	18.9	24.13
通期	15,429	23.4	636	82.3	513	145.8	69.96

（注） 当社は、2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にある中、政府による各種政策の効果もあり持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、一部に弱さが増しております。ワクチン接種は進んでいますが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないこともあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2021年8月)」(2021年8月31日発表)によると、中小企業の売上げD Iはマイナス幅が拡大し、利益額D Iは低下するなど、厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、「やりすぎるサービス、つづけるサービス」を2021年8月期のグループスローガンに掲げ、当社グループのサービスを永続的に利用していただくために、どのように行動すればよいかを全従業員一人ひとりが考え、創意工夫し、行動し続けることに取り組み、「顧客(ステークホルダー)満足のため全力を注ぐこと」を目指しました。当連結会計年度においては、引き続き当社グループの強みである、トラブル解決ノウハウの活用と、顧客目線でのフォローアップによる定期的なリテンション活動により、既存顧客との関係強化に努めました。また、起業や開業を予定している見込顧客に対してはWebによる集客に重点を置き、光回線のみならずビジネスに必要な電力サービス、ビジネスホン、セキュリティ商材等のセット提案を行い、新規顧客の獲得に努めました。加えて、2021年3月より電力取次販売(代理店)から自社ブランドの電力小売販売へと電力サービスの方針転換を行い、傾注した電力小売販売においては、保有契約件数は順調に推移しストック収入の増加に寄与いたしました。さらに、設備投資及び人的投資としては、職場環境向上のため札幌コールセンターの内装リニューアル及びリフレッシュルームの新設、全社のPCの入れ替え、新型コロナウイルスワクチンの職域接種等に取り組みました。

なお、各段階利益が前年同期比で減少しているのは、電力サービスの方針転換による影響、2020年12月中旬から2021年1月下旬での電力取引価格の高騰に伴う売上原価の増加、顧客獲得のための販売費及び一般管理費の増加によるものであります。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響はみられておりません。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,027,005千円(前年同期比13.1%増)、営業利益392,605千円(同53.0%減)、経常利益452,137千円(同51.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益277,019千円(同54.7%減)となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に接触を重ねることにより、既存顧客との関係強化に努めました。また、新規顧客については、スタートアップ企業を対象にWeb集客を重点的に行い、加えて代理店による顧客の取次件数も安定的に増加したため、契約保有回線数は堅調に推移いたしました。一方、当事業にかかる費用については、Web集客による広告宣伝費、代理店活用による販売手数料等が前期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は10,028,535千円(前年同期比4.9%増)となり、セグメント利益は1,023,972千円(同4.4%減)となりました。

(オフィスソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はほぼみられず、訪問販売を一部Webによる商談に切り替え、引き続き中小企業・個人事業主に対しテレワーク等を含めたオフィス環境改善のための提案を行い、既存顧客との関係性強化に努めました。特に、社内連携強化に努めた結果、既存顧客からの回線に関するトラブルや疑問等に対応し解決した案件では、サポートが終了したOSのままのPC使用又はセキュリティ対策不足によるものが相当数みられたため、PCやサーバーの入れ替え、UTM等のセキュリティ商材を提案したところ、顧客の課題解決が顧客満足度の向上につながり、クロスセルによる増収に貢献いたしました。また、2021年3月より傾注した電力小売販売においては、契約保有件数は順調に推移しストック収入の増加に寄与いたしました。なお、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて日本卸電力取引所(JEPX)において高騰した電力取引価格について、その後の取引価格は落ち着いて推移しております。

セグメント利益が前年同期比で減少しているのは、2020年12月以降に電力取次販売(代理店)を見合わせたことによる影響、電力小売販売の本格化による売上原価の増加及び2020年12月中旬から2021年1月下旬での電力取引価格の高騰に伴う売上原価の増加によるものであります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は、2,742,767千円(前年同期比63.4%増)となり、セグメント損失は114,479千円(前連結会計年度はセグメント利益251,433千円)となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前連結会計年度から落ち込んでいた来店客数は徐々に回復し、底打ち傾向がみられましたが、成約案件の回復までには至りませんでした。集客イベントができない状況ではありますが各店舗が知恵を出し、店頭ホワイトボードを利用した情報発信やクイズ掲示により「お客様が話しかけやすい店舗づくり」に努めました。また、既存顧客へは、現行契約の内容説明、身上変更の有無の確認、新商品の紹介等のリテンション活動を積極的に行い、来店客数の底上げに貢献いたしました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は244,740千円(前年同期比7.5%減)となり、セグメント利益は35,093千円(同34.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は7,790,846千円(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。これは主に現金及び預金が851,151千円減少した一方、受取手形及び売掛金が664,977千円、投資その他の資産のうち長期前払費用が121,900千円、原材料及び貯蔵品が87,984千円、その他の流動資産のうち前払費用が79,875千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,908,544千円(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。これは主に長期借入金が500,000千円、支払手形及び買掛金が313,075千円増加した一方、1年内償還予定の社債が800,000千円、その他の流動負債のうち未払消費税が76,828千円、未払法人税が73,897千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,882,302千円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。これは主に利益剰余金が203,747千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ851,173千円減少し、2,665,637千円(前年同期比24.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、446,134千円(前連結会計年度は396,281千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益443,241千円、仕入債務の増加額313,075千円があった一方、売上債権の増加額664,977千円、法人税等の支払額234,811千円、その他のうち長期前払費用の増加額121,900千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36,787千円(前連結会計年度は8,052千円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出24,044千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、368,250千円(前連結会計年度は42,204千円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入500,000千円があった一方、社債の償還による支出800,000千円、配当金の支払額73,143千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にあり、ワクチン接種は進んでいますが、収束の見通しが立たないこともあり、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが主にサービスを提供する中小企業・個人事業主におきましても、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2021年9月をスタートとする3か年の中期経営計画として、「TRP-2024」を策定いたしました。基本方針を「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」とし、1. 顧客との協創力強化によるストック収益拡大、2. 人的資源投資を拡大し、永続企業への基盤創造、3. 「企業規模拡大」から「企業価値拡大」へ転換し、サステナビリティ経営の推進の3項目の確実な実行に取り組みます。人財投資による人財成長と、企業価値向上による企業成長を並行して遂行し、しなやかで強靱な企業グループを目指します。

また、各セグメントにおける2022年8月期での取り組みは以下のとおりです。

①オフィス光119事業

オフィス光119事業においては、販売チャネルの増強として、代理店の開拓強化及び積極的な活用による新規顧客獲得を行い、契約保有回線数の積み上げによるストック収益の向上を目指します。また、販売戦略の強化として、サービス・商材のパッケージ販売等を展開し、顧客との関係強化・顧客満足度向上によりクロスセル、アップセル、解約率低減に努めます。さらに、中小企業・個人事業主はDX化の遅れが顕著であるため、デジタル化・クラウド化を可能とする新規サービスの拡充に取り組みます。

②オフィスソリューション事業

オフィスソリューション事業においては、電力調達価格のリスク分散を図りながら電力小売販売（オフィスでんき119）に注力いたします。基本的な取り組みはオフィス光119事業と同様に、代理店の開拓強化及び積極的な活用による新規顧客獲得及び契約保有件数増加を目指すとともに、リテンション活動によるクロスセル、アップセル、解約率低減に努めます。また、社内連携を強化し、顧客が必要な商材・サービスをワンストップで提供できるよう取り組みます。

③ファイナンシャル・プランニング事業

ファイナンシャル・プランニング事業においては、緊急事態宣言等による来店客数の減少も底を打ち、回復傾向がみられつつあるため、Web集客を強化するとともに、既存顧客へのリテンション活動も継続して取り組みます。また、取扱い保険会社の増加を予定し、顧客満足度向上により成約件数の回復に努めます。

中期経営計画「TRP-2024」の初年度達成に向け、2022年8月期における連結業績見通しにつきましては、売上高15,719百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益626百万円（同59.7%増）、経常利益682百万円（同50.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益443百万円（同60.1%増）を見込んでおります。

（注） 当社は、2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,419	2,985,268
受取手形及び売掛金	3,081,234	3,746,212
商品及び製品	5,620	4,769
原材料及び貯蔵品	30,864	118,849
その他	91,738	169,688
貸倒引当金	△32,684	△22,167
流動資産合計	7,013,194	7,002,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,701	225,418
減価償却累計額	△94,741	△104,950
建物及び構築物(純額)	114,960	120,468
機械装置及び運搬具	25,654	28,149
減価償却累計額	△18,219	△20,740
機械装置及び運搬具(純額)	7,435	7,409
工具、器具及び備品	79,062	79,879
減価償却累計額	△52,987	△57,251
工具、器具及び備品(純額)	26,075	22,628
土地	179,081	179,081
有形固定資産合計	327,552	329,587
無形固定資産	11,161	16,221
投資その他の資産		
投資有価証券	17,586	23,766
繰延税金資産	55,198	52,367
その他	260,059	403,421
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	295,707	442,418
固定資産合計	634,421	788,226
資産合計	7,647,615	7,790,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,427	1,438,503
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	800,000	—
未払金	264,227	313,120
未払法人税等	140,439	66,542
賞与引当金	46,399	56,779
販売促進引当金	2,649	1,148
その他	145,046	76,175
流動負債合計	2,624,189	2,052,269
固定負債		
長期借入金	300,000	800,000
資産除去債務	48,154	50,754
その他	6,015	5,520
固定負債合計	354,169	856,275
負債合計	2,978,359	2,908,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,155	607,690
資本剰余金	595,155	597,690
利益剰余金	3,457,339	3,661,087
自己株式	△331	△415
株主資本合計	4,657,319	4,866,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,937	16,251
その他の包括利益累計額合計	11,937	16,251
純資産合計	4,669,256	4,882,302
負債純資産合計	7,647,615	7,790,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	11,517,190	13,027,005
売上原価	7,320,919	9,010,445
売上総利益	4,196,271	4,016,559
販売費及び一般管理費	3,360,485	3,623,954
営業利益	835,786	392,605
営業外収益		
受取利息	2,878	3,353
受取配当金	72	48
債務等決済差益	80,747	54,726
投資有価証券売却益	29,999	—
その他	11,753	9,748
営業外収益合計	125,451	67,876
営業外費用		
支払利息	8,825	7,621
市場変更費用	27,193	—
その他	1,636	723
営業外費用合計	37,655	8,344
経常利益	923,581	452,137
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	7,221
賃貸借契約解約損	—	1,675
特別損失合計	0	8,896
税金等調整前当期純利益	923,581	443,241
法人税、住民税及び事業税	229,774	165,256
法人税等調整額	81,880	964
法人税等合計	311,655	166,221
当期純利益	611,926	277,019
親会社株主に帰属する当期純利益	611,926	277,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	611,926	277,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,673	4,313
その他の包括利益合計	△8,673	4,313
包括利益	603,253	281,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,253	281,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	519,992	509,992	2,845,412	—	3,875,396
当期変動額					
新株の発行	85,163	85,163			170,327
親会社株主に帰属する当期純利益			611,926		611,926
自己株式の取得				△331	△331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	85,163	85,163	611,926	△331	781,922
当期末残高	605,155	595,155	3,457,339	△331	4,657,319

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	20,610	20,610	3,896,007
当期変動額			
新株の発行			170,327
親会社株主に帰属する当期純利益			611,926
自己株式の取得			△331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,673	△8,673	△8,673
当期変動額合計	△8,673	△8,673	773,249
当期末残高	11,937	11,937	4,669,256

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,155	595,155	3,457,339	△331	4,657,319
当期変動額					
新株の発行	2,534	2,534			5,068
剰余金の配当			△73,272		△73,272
親会社株主に帰属する当期純利益			277,019		277,019
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,534	2,534	203,747	△84	208,732
当期末残高	607,690	597,690	3,661,087	△415	4,866,051

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	11,937	11,937	4,669,256
当期変動額			
新株の発行			5,068
剰余金の配当			△73,272
親会社株主に帰属する当期純利益			277,019
自己株式の取得			△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,313	4,313	4,313
当期変動額合計	4,313	4,313	213,045
当期末残高	16,251	16,251	4,882,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,581	443,241
減価償却費	23,207	24,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,658	10,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,556	△10,516
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△2,295	△1,501
受取利息及び受取配当金	△2,950	△3,401
債務等決済差益	△80,747	△54,726
投資有価証券売却益	△29,999	—
支払利息	8,825	7,621
市場変更費用	27,193	—
賃貸借契約解約損	—	1,675
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	7,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,744	△664,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,819	△32,406
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,540	△82,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,077	313,075
未払金の増減額 (△は減少)	△43,787	48,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,508	△76,828
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,670	△4,342
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,419	1,402
その他	△22,701	△135,623
小計	703,986	△208,118
利息及び配当金の受取額	2,761	3,483
利息の支払額	△9,851	△6,688
法人税等の支払額	△300,615	△234,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,281	△446,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,021	△68,021
定期預金の払戻による収入	68,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	△5,267	△24,044
無形固定資産の取得による支出	△10,970	△6,177
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
保証金の差入による支出	△3,925	△7,808
保証金の回収による収入	10	3,211
その他	△1,774	△1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,052	△36,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
社債の償還による支出	△400,000	△800,000
株式の発行による収入	169,731	4,978
市場変更費用の支出	△27,193	—
配当金の支払額	—	△73,143
その他	△332	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,204	△368,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446,538	△851,173
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,271	3,516,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,516,810	2,665,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「株式交付費」596千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」596千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オフィスに関するあらゆるサービスをワンストップで提供できる当社オリジナルブランド「オフィス光119」の販売を主要業務としている「オフィス光119事業」と、電力サービス・ビジネスホン・複合機・事務用品カタログ販売・LED照明器具・レンタルホームページ等を販売している「オフィスソリューション事業」、来店型ショップによる生命保険及び損害保険の取次事業を実施している「ファイナンシャル・プランニング事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,563,568	1,678,050	264,682	11,506,301	10,889	11,517,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,569	—	1,581	—	1,581
計	9,563,580	1,679,619	264,682	11,507,883	10,889	11,518,772
セグメント利益	1,071,190	251,433	53,855	1,376,479	6,564	1,383,043
セグメント資産	2,911,419	799,192	34,569	3,745,181	118,643	3,863,824
その他の項目						
減価償却費	8,978	3,959	1,176	14,114	1,725	15,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,970	5,000	5,566	15,536	—	15,536

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リユーショ ン事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,028,535	2,742,767	244,740	13,016,042	10,962	13,027,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	2,120	—	2,133	—	2,133
計	10,028,548	2,744,888	244,740	13,018,176	10,962	13,029,139
セグメント利益又は損失(△)	1,023,972	△114,479	35,093	944,585	6,907	951,492
セグメント資産	3,116,289	1,370,394	22,491	4,509,175	117,562	4,626,738
その他の項目						
減価償却費	9,619	5,301	2,009	16,931	1,692	18,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,800	15,342	2,624	36,767	635	37,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,507,883	13,018,176
「その他」の区分の売上高	10,889	10,962
セグメント間取引消去	△1,581	△2,133
連結財務諸表の売上高	11,517,190	13,027,005

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,376,479	944,585
「その他」の区分の利益	6,564	6,907
全社費用(注)	△547,257	△558,887
連結財務諸表の営業利益	835,786	392,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,745,181	4,509,175
「その他」の区分の資産	118,643	117,562
全社資産(注)	3,783,790	3,164,108
連結財務諸表の資産合計	7,647,615	7,790,846

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	14,114	16,931	1,725	1,692	7,368	6,262	23,207	24,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,536	36,767	—	635	1,995	2,221	17,531	39,624

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社における開示書類作成によるものであります。
3. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、当社札幌コールセンタの改装によるもののうち、管理本部に配賦した金額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	オフィス光119 事業	オフィスソリ ューション事 業	ファイナンシ ャル・プラン ニング事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	372	—	6,848	7,221	—	—	7,221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	637.25円	665.03円
1株当たり当期純利益金額	84.85円	37.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.64円	36.85円

(注) 1. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	611,926	277,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	611,926	277,019
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,590	7,336,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	193,038	180,738
(うち新株予約権(株))	(193,038)	(180,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。